

TAGAJO たがじょう

市議会だより

No.105

平成30年(2018年)
11月1日発行

発行/多賀城市議会 編集/広報特別委員会
〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1
[電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]



▲「防災キャンプ」in おおしろ

決算議会

第3回定例会結果

一般質問

あんなこと こんなこと 議論の足跡

特集 議会BCP(業務継続計画)



最終年度の決算

9月7日(金)から9月28日(金)まで22日間の会期で第3回定例会を開催しました。

今議会の焦点は平成29年度決算の審査でした。

市民の税金がどのように使われ、その結果どのような成果を生み出したか審査しました。

その他補正予算案6件等の審議も行いました。

平成29年度決算の特徴は…

●子育て環境の充実

- 子ども医療費助成の対象年齢を拡大(高校3年生まで。所得制限あり)
- 1歳児come☆かむ広場の実施
- 保育所の新設・改修
- 山王小学校エレベーターの大規模改修
- 不登校・いじめ防止のための調査を実施
- 放課後児童クラブの受け入れを小学校6年生までに拡大
- 小学校入学応援事業の開始
- 子どもの心のケアハウス運営開始
- 障害児の地域生活支援拠点等支援事業の開始

●災害に対応した安心安全の確保

- 浸水対策の推進(八幡第1・2雨水地下貯留施設、大代東雨水ポンプ場)
- 緊急避難路・物流路整備事業の実施
(都市計画道路清水沢多賀城線、都市計画道路笠神八幡線)
- 津波復興拠点整備事業の実施
- 宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業が概ね完了

震災復興「再生期」

一般会計及び特別会計決算				単位:円
区分	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額	
一般会計	35,624,726,289	32,172,851,578	3,451,874,711	
特別会計	国民健康保険	6,721,295,902	6,386,164,481	335,131,421
	後期高齢者医療	574,126,092	568,651,167	5,474,925
	介護保険	3,819,972,086	3,720,515,881	99,456,205
	下水道事業	8,562,263,656	6,656,849,921	1,905,413,735
合計	55,302,384,025	49,505,033,028	5,797,350,997	

財政状況			
区分	29年度	28年度	備考
財政力指数	0.686	0.679	1に近いほど(1を超えるほど)財政力がある
経常収支比率	102.3%	105.6%	80%を超えると財政の弾力性が失われつつある
公債費比率	5.7%	7.4%	10%を超さないのが望ましい

財政健全化判断比率(水道、下水道会計を除く)				
区分	29年度	28年度	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	—	—	13.01%以上	黒字のため「-」表示
連結実績赤字比率	—	—	18.01%以上	黒字のため「-」表示
実質公債費比率	9.1%	9.4%	25%以上	
将来負担比率	6.4%	19.6%	350%以上	

※早期健全化基準は、早期健全化・再生の必要性を判断するための基準であり、この基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに「財政健全化計画」を定めなければなりません。

水道事業会計決算				単位:円
区分	収入	支出	差し引き額	
収益的収支(消費税など抜き)	1,718,529,817	1,620,844,297	97,685,520	
資本的収支(消費税など込み)	188,145,144	628,078,493	-439,933,349	

※資本的収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

あんなことこんなこと

議論の足跡

あしあと

質
…質問
答
…回答

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように貢献するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第3回定例会では、決算特別委員会において、当局との間で主として次のような質疑が行われました。

◆決算特別委員会◆

まちづくりアンケート



質

どのようなアンケートですか。

答

20歳以上の市民を対象に、毎年実施しているアンケートで、今年は2月1日に無作為に選んだ3千人にアンケート用紙を送付し、1578人から回答が寄せられました。

質

アンケートの目的は何ですか。

答

まちづくりの基本となる福祉、教育、環境などの分野で、市民の意識や生活の現状を把握し、施策に活かすために行っています。

質

市政に対する市民の関心はどの程度ですか。

答

「市の広報誌などに目を通していますか」の問いには、「よく読んでいます」と「少しは読んでいます」を合わせた市民の割合は、広報多賀城については83.5パーセント、ホームページについては38パーセント、議会だよりについては51.2パーセントという結果でした。

文化財特別史跡について

質

特別史跡の公有化について、現在どのような状況になっていますか。

答

現在、特別史跡指定範囲107ヘクタールのうち58パーセントが公有化されています。公有化の予算は、平成28年度からは2億円で、5分の4が国からの補助です。

質

今後の文化財の保存と活用は。

答

本年国会で、文化財保護法が改正され、保護から活用へと方向性が変わりつつあります。10年計画で策定した、第3次保存計画を平成32年に新計画に更新、研究していきます。

質

そばづくり、古代米の作付け等が行われていますが新たな活用はありますか。

答

現在、新たな申し込みはありません。特別史跡は収益的活用ができないことになっています。活用には、現状変更の手続きが必要で、県を通して文化庁の許可が必要です。

質

アンケートでは文化財の認知度が低いですが、これを高めていかなばならないと考えますがどうですか。

答

いろいろな広報媒体を通して認知度を高めるよう工夫していきます。



▲そばの収穫作業(城南小学校6年生)

多賀城グルメブランド 「しろのむらさき」 拡大戦略

質 古代米を使った商品メニューを扱っている事業者が増加していますが、その人気度、評判はいかがですか。

答 アンケートによれば、お買い求めの方には高い評価をいただいています。一般市民にはまだ認知度は低い状態であると思っています。

質 販売向上戦略として、業務委託によるマーケティング調査を行っています。その成果はいかがですか。

答 お買い求めをいただいた方への調査が主で、各種商品をまとめ買いできるところが無い、どこで販売しているのかわからないといった意見があり、今後詳しく分析して、販売向上につなげていきます。

質 しろのむらさきの市外への発信が必要と思われます。市場規模の大きい仙台市への売り込み、提携などの働き掛けは、どのようになっていますか。

答 仙台市への働き掛けは、職員間でいろいろ話し合いをしております。具体的なところまでは至っておらず、今後、働き掛けをしてまいります。



▲古代米を活用した商品

80・50問題

質 家庭相談事業で大人を対象にした引きこもりの相談はありますか。

答 今のところ相談はありません。

質 80歳代の親に50歳代の子もがいて、引きこもりや働いていない80・50問題は、後年、多賀城市の財政にボデイブローのように効いてくると思います。本市としてこの問題は重要度があるとお考えでしょうか。

答 問題が顕著化していなくても、起きる前に何かをしなくてはいけないのではないかと認識しております。

介護施設の入所

質 特別養護老人ホームの待機者は何人ですか。

答 今年の4月1日現在で、要介護3以上の方だけで72人います。

質 要介護1・2の方は、入所できないのでしょうか。

答 一人暮らし・認知症など特別な事情のある方は、要介護1・2でも入所できます。

質 待機者を減らすためにどんな方策をとっていますか。

答 介護予防に力を入れるとともに、施設の誘致に努力しています。

エアコンの設置

質 保育所のエアコン設置状況はどうなっていますか。

答 現在9パーセントまでは設置しています。未設置の部屋につきましては、来年度の予算で優先的に設置できるよう取り組んでまいります。

質 小中学校の保健室と職員室はどうですか。

答 今年の夏までに、全ての保健室に設置されました。職員室については、市内10校のうち、5校が未設置です。

質 未設置の職員室への対応はどうしていますか。

答 扇風機の使用や網戸の設置で対応しています。

不登校対策

質 不登校率の学年別の状況はどうなっていますか。

答 小学校3年生くらいから上がってきています。心が揺れ動く時期であります。小学校高学年から中学校にいくに従って、徐々に上がっています。

質 この状況をどう捉えて指導にあたっていますか。

答 中ギャップの解消に向けて、小学校5年、6年生の指導では、リーダー的役割を与えて、自分が役に立っている、自分に良いところがあるという認識を持たせて、中学校に入れるよう指導しています。

新図書館

質 新図書館になって、市民の利用者は増えていますか。

答 新図書館の開館前の利用人数は7493人でしたが、平成29年は1万701人となっています。

質 市民に対し、新図書館についてのアンケート調査などは実施していますか。

答 市民に対しては実施していません。利用者に対するアンケート結果はホームページに掲載しています。

質 市立図書館という公共の場に、特定の店舗のごみしか捨てられないごみ箱が設置されています。本市は指定管理者としてCCC(カルチュア・コンビニエンスクラブ(株))に運営を委託していますが、あくまで「多賀城市立図書館」であることから問題としたいと思いますか。

答 改善を図ってまいります。



▲多賀城市立図書館

放課後児童クラブと 作業療法士会との連携 事業について

質 「放課後児童クラブ」と「作業療法士会」との連携事業の内容と効果はどうですか。

答 今年の1月から3月までの間に、独立行政法人福祉医療機構の助成金を財源に行われた事業です。多賀城東小・天真小・城南小の放課後児童クラブに、作業療法士がそれぞれ3回訪問し、子どもの行動を観察して、問題行動その子に合った遊びを提案するなど、支援員にアドバイスをいただきました。効果として、「学級の子どもの集中力が高まった」、「行動の背景を考える支援員の意識が高まった」という報告がありました。

質 今後の予定はどうですか。

答 指定管理者のみやぎ子どもネットワークでは、今回の事業を踏まえ、残り3校の学級を含めて、継続して取り組んでいきたいという意見を伺っております。

小学校区編成

質 学区についての検討会議が開かれ、学区編成は緊急性が低いとの結論が出されましたが、その理由について伺います。

答 震災後から現在まで、人口の移動が落ち着き、児童生徒の通学環境に大きな変動が見られないため、見直しの必要性は低いとの結論になりました。

質 遠距離通学の児童生徒が9名おりますが、どのような対応をされていますか。

答 遠距離の児童生徒の事情を考慮し、学校側には通学時の声掛けなどの配慮や、保護者には子どもの送迎などの安全対策を確認し、遠距離通学を認めつつも、

質 学校の児童生徒数に偏りが生じていることや、通学路の危険度の大小など、再編の検討は総合的に行われるべきと思いますが、いかがですか。

答 現在のところは見直しの必要性は低いと判断しましたが、今後も引き続き、いろいろな要素の状況を見たいと思います。

マンホールカード

質 マンホールカードの取り組みについてお聞きします。

答 4千枚作成し、平成30年は、カラーマンホールカードも作成しました。観光案内所、多賀城市文化センター内埋蔵文化財調査センター展示室で配布しています。今現在、モノクロが2059枚、カラーが779枚出ています。

質 カードに対する予算は。

答 年間4万円です。

質 マンホールカードの取り組みは、どのような効果が出ていると分析をされましたか。

答 汚い臭いなどの下水のイメージを払拭し、全国から多くの人や、海外からの来訪者もカードをもらいに來ています。観光にもつながっているとみています。

質 マンホールカードの仕組みはどのようになっていますか。今後の取り組みとして、さらに観光につなげていける取り組みを検討できませんか。

答

国土交通省下水道広報プラットフォームの公募にてエントリーをして、当選した自治体が、カードを作成できます。カードに記載の経緯度、誘客に結び付けられることから、配布場所や設置箇所の検討を含め研究してまいります。



▲多賀城市カラーマンホールカード

多賀城市国民健康保険 脳検診助成事業 (脳ドック検診)

質 国民健康保険加入者への「脳検診助成事業」の対象年齢は何歳から何歳までですか。

答 脳検診を受ける日の属する年度において、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳となる方です。

質 脳検診受診の結果、疾病の早期発見、早期治療の効果が出

ています。75歳からは国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することから、移行直前の74歳も助成対象の年齢に加えるよう検討されてはいいかがですか。

答

現在、本市では「多賀城市国民健康第二期保健事業計画(データヘルス計画)」に基づき、糖尿病、高血圧症、脂質異常症の「発症予防」と「重症化予防」に重点を置いた対策に取り組んでおりますが、74歳も助成対象年齢とした場合に、「発症予防」および「重症化予防」の観点から、どのような効果が得られるのかなど、今後、関係機関のご意見を伺いながら研究してまいります。

あやめ園

質 平成29年度のあやめ祭りの来場者はどれくらいでしたか。

答 平成29年度は、約9万6千人で、平成30年度は、約10万人でした。

質 あやめ園は、品種などを含め、どれくらいの規模ですか。

答 面積は、2ヘクタール、品種は、800種、本数が300万本です。

質

来場者も多いことや、日本遺産にも認定された多賀城の政庁跡なども一緒に、総合的に、多賀城をアピールするためにも、多賀城のあやめ園が日本有数であることの証明となる裏付けのものを、調査研究してはいいかがですか。

答

「日本有数の」などパンフレット等に載せられる最大の表記の仕方を検討してまいります。



▲あやめ園

平成29年度決算 賛成・反対討論



賛成

創造的復興の加速化と
少子高齢化社会に対応し、
地域経済の活性化を推進した決算を評価

自由民主党 江口 正夫

平成29年度は復興を第一優先とし、再生期の最終年度の創造的復興を加速化し、そして、創生総合戦略である文化芸術の創造性によるまちづくり、地域社会全体で支援する子育てと地域経済の活性化を推進する決算となりました。

復興事業は最終段階へ進捗し、復興の象徴の新図書館は「東北随一の文化交流拠点」として、大きな賑わいを醸し、歴史文化に触れ、市民の憩いの空間としても、地域経済の活性化にも大きな役割を果たしました。

また、東大寺展ブレス事業等の開催により、本市の知名度・魅力度を内外に発信し、交流人口の拡大が図られました。災害公営住宅はすべて完成し、被災者のコミュニティ支援や心のケア、相談体制などが充実しました。また、少子高齢化社会に対応するため、地域全体で子育てを行う支援策の充実や高齢者への健康・生活支援策の充実により、元気で健やかなまちづくりが推進されました。

児童生徒の学習環境では学校施設の改修、トイレの洋式化の増設、いじめ・

不登校防止策の充実も行われ、今後、エアコンの設置が期待されることから、さらに改善されるものと期待します。

地域経済の活性化では「さんみらい多賀城・復興団地」の整備が75パーセント進捗し、6社が操業を開始し、今後企業が進出が予定されており、雇用の創出と経済効果が期待されます。また、近年の災害リスクの増大を軽減する浸水対策として、高橋雨水幹線、八幡第一調整池の整備が完了し、引き続き、各雨水幹線の整備が行われ豪雨などに対処できる体制が構築されます。

最後に、水道事業は、人口減少社会、震災の影響などの対応のため、老朽化施設・設備の更新が行われ、また、経営の効率化・安定化を図るため、民間事業者への業務委託の拡大や広域化連携の検討などが進められました。

以上、平成29年度の決算は適正に予算が執行されたことを確認し、今後菊地市長が強いリーダーシップを発揮され、震災復興事業の完成と、市の発展に向けて、尽力されることを期待し、賛成討論とします。

賛成

復興事業が大きく前進・ 子育て環境の充実を評価！

公明党 齋藤 裕子

平成29年度の決算は、一般会計で、前年度より歳入歳出ともに増額の決算となり、黒字額は、2億119万8332円となりました。市税の収納率は、98.06パーセントと、県内14市の中でも高い収納率を収めましたことを評価します。

震災関連事業の主な事業として、津波復興拠点整備事業「さんみらい多賀城復興団地」は、立地協定を11社と締結し、6社が操業を開始しており、緊急避難路物流路である都市計画道路「清水沢多賀城線」および「笠神八幡線」、また、浸水対策下水道整備事業の整備、宮内地区の被災市街地復興土地区整理事業の完了など、着実な整備を評価いたします。

子育て支援事業では、「1歳児育児体験事業」の参加者の満足度が99パーセントと、大変好評の事業となりました。保育施設事業については、高崎に認可保育園「ドリームチルドレン」を開園し、60名の定員増を図り、待機児童の解消に努めています。放課後児童健全育成事業は、利用時間と対象年齢を拡大し、施設も増設して運営の充実と待機

児童の解消を図りました。子ども医療費助成事業は、平成29年10月から入院とともに高校3年生まで対象年齢の拡大を図り、子育て支援の充実した取り組みを評価いたします。

国民健康保険特別会計ですが、保険税の収納率は、20年間で最高の収納率となり、特定健康診査事業においても、受診率が49.5パーセントと、全国でも上位の実績となっていることに職員の努力を評価いたします。

水道事業会計は、窓口業務や水道料金徴収業務を委託し、定期的な漏水調査や老朽管整備などにより、有収率が95.1パーセントと、県内でも高い水準にあり、その成果が純利益に表れており評価をさせていただきます、賛成討論といたします。

反対

子育て・くらし応援、環境、 防災対策に努力を

日本共産党 中田 定行

【歳入】では、市税が78億円となり、平成19年度の81億円、21年度の78億円に近い収入となりました。これは16億円超の寄附金が寄せられたことが大きく、結果として、最終補正予算では7億円の財政調整基金を取り崩す予定でしたが取り崩さずに済みました。市税中、震災の影響で法人税割と固定資産税、都市計画税が伸び悩んでいます。経常収支比率は102.3へ若干改善しましたが、せめて早急に100を切るよう求めます。

【安全快適分野】では、継続して大雨時の汚水管溢水対策、雨水流抑制抑制施設整備事業が実施されました。なお後者では補助拡充が必要です。宮内の鉄粉粉塵問題では住民から「外に洗濯物が干せない」「家の中にも鉄粉粉塵が入ってくる」「喘息が発症した」「市が整備した地区でこんな問題が起るのか」の声が出ています。宮内地区の区画整理事業と宮内災害公営住宅整備に要した費用は計40億47百万円です。鉄くず山問題を解決しないまま巨額を投じた市の責任は重大です。

【健康福祉分野】では、昨年10月から子ども医療費助成が18歳までとなりました。引き続き所得制限の撤廃を求めます。公立保育所のエアコン未設置の部屋には直ちに設置を求めます。国保会計は基金が10億円を超える見通しです。国保税を引き下げるべきです。

【教育文化分野】では、教師用パソコン、大代山王公民館や学校保健室へのエアコン配備が進みました。引き続き職員室普通教室体育館への配備を求めます。図書館入館者の水増し発表はやめ、貧弱な郷土資料コーナーの改善を求めます。

【環境分野】では協定の見直し、固定観測局の設置など、仙台パワーステーション対策にもっと力を入れるべきです。

【特別史跡を生かしたまちづくり】では1年足踏みをしました。大切なことは、平成28年3月に発表された県の整備基本計画の分担に沿い県と市が整備を着実に実行し、多賀城創建1300年事業を成功させることです。以上について反対の立場からの討論といたします。

第3回定例会結果

市長が提出した議案一覧

1	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度多賀城市一般会計補正予算(第3号)) 市議会議員補欠選挙の執行に伴い、一般会計で7,978千円を追加しました。
2	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員に加川昭氏(浮島)を推薦することに同意しました。
3	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員に菊池すみ子氏(伝上山)を任命することに同意しました。
4	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 固定資産評価審査委員会委員に玉川喜信氏(笠神)を選任することに同意しました。
5	工事請負契約の締結について(平成30年度多賀城市津波復興拠点整備事業防災備蓄倉庫等新築(建築)工事)
6	工事請負契約の締結について(平成30年度市道大代中央線橋本橋耐震補強工事)
7	平成29年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
8	平成29年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
9	平成29年度多賀城市水道事業会計決算の認定について (7~9)平成29年度の決算について原案可決および認定しました。
10	平成30年度多賀城市一般会計補正予算(第4号)
11	平成30年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
12	平成30年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
13	平成30年度多賀城市介護保険特別会計補正予算(第2号)
14	平成30年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
15	平成30年度多賀城市水道事業会計補正予算(第1号)

表決一覧(各議員が出した結論)

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果	
	佐藤 雅博	鈴木新津男	江口 正夫	伏谷 修一	米澤まき子	森 長一郎	吉田 瑞生	中田 定行	戸津川晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	阿部 正幸	齋藤 裕子	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	板橋 恵一		
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	承認
2~4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		意見なし同意・同意
5~7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○		認定
9~15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決 ※9は認定

表示の説明 賛成は○ 反対は× ※議長は公正中立の立場から表決に加わりません。

会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ
板橋議長は公正を期すため無会派になります。

請願・陳情

市民の皆さんの声を直接議会に届けることができます。請願や陳情を活用してまちづくりへ参加しましょう。

陳情

- ◆「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望
- ◆平成31年度理科教育設備整備費等補助金予算増額計上についてのお願

議会の構成が変わりました

8月5日に行われた市議会議員補欠選挙において、佐藤雅博議員が当選したことに伴い、委員会の構成が次のとおり変わりました。

議会運営委員会

- 米澤まき子議員を副委員長に選任
- 江口正夫議員を委員に指名

総務経済常任委員会

- 佐藤恵子議員を委員長に選任
- 江口正夫議員を副委員長に選任
- 佐藤雅博議員を委員に指名

東日本大震災調査特別委員会

- 佐藤雅博議員を委員に指名

多賀城創建1300年事業調査特別委員会

- 佐藤雅博議員を委員に指名

議会中継の動画配信サイトを変更しました

平成30年第3回定例会から議会中継のインターネット動画配信サイトをYouTube「ユーチューブ」に変更しました。これまでUstream「ユーストリーム」のチャンネルを登録していた方は、お手数をおかけしますが、YouTubeのチャンネルに登録の変更をしていただきますよう、お願いします。

なお、YouTubeのチャンネル「多賀城市議会」には、多賀城市議会のホームページから「インターネット中継」のページに記載のリンクをクリックいただくか、右のQRコードを携帯で読み取っていただきますとアクセスできます。



一般質問



自由民主党
吉田 瑞生

多賀城創建1300年
(西暦2024年・平成36年)に向けた
外郭南門・築地塀復元を

問

多賀城市が平成23年7月に策定した「特別史跡多賀城跡附寺跡第三次保存管理計画・S重点遺構保存活用地区」。宮城県が平成28年3月に策定した「特別史跡多賀城跡附寺跡整備基本計画」多賀城跡中軸部の整備」。多賀城市が平成23年12月6日に国の認定を受けた「多賀城市歴史的風致維持向上計画」南門を復元すること。東日本大震災の復興のシンボル」。平成30年8月5日執行された市長選挙における「公約」多賀城創建1300年に向け多賀城南門の美現」。などにのっとり、多賀城創建1300年に向けて、外郭南門・築地塀復元の取り組みを。

答

多賀城創建1300年(西暦2024年)に向けた、多賀城南門・築地塀復元事業などの取り組みにつきましては、ご指摘のとおり様々な計画で復元整備が位置づけられているところです。多賀城南門を含めた特別史跡多賀城跡の存



▲多賀城外郭南門・築地塀復元図

在は、本市にとってかけがえのないものと感じておりますことから、「多賀城」を郷土の誇りとして後世に伝えるためにも、多賀城創建1300年に向けた「歴史都市多賀城」の創造の環として、多賀城南門の復元とガイダンス施設の整備に向け、改めて取り組んでまいります。

問1

JR下馬駅前広場リニューアル構想の進捗状況を伺う。

答

下馬駅前の整備は、本市が行わなければならない重要な社会資本整備事業であると認識しております。震災復興計画期間の終了時期までに事業手法を含めて検討を進めます。

問2

文科省は「学校における働き方改革に関する緊急対策」をまとめ、部活動について「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」と通知。その後スポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を示し、県が「方針」を策定、市町村教育委員会、国の方針にのっとり県の方針を参考に「設置する学校に係る運動部活動の方針」を策定し、校長はそれを踏まえて「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定するが、市の進捗状況と考えを伺う。

答

本市は「設置する学校に係る運動部活動の方針」の作成を終えており、今後は各学校で「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定するよう取り組みを進めてまいります。

問3

来夏以降の猛暑に備え、校舎大規模修繕計画を鑑みてその具体性を伺う。

答

国の財政支援策等の動向を見据えつつ、できるだけ早期の良好な教育環境整備に向けての対応方策を検討してまいります。



▲下馬駅前



自由民主党
森 長一郎

1 下馬駅前の整備
2 教員の長時間労働の課題対応
3 小中学校へのエアコン設置



日本共産党
藤原 益栄

① 南門復元について
② 図書館について

一般質問

問1

①市長はこの1年、南門復元を決断できずに来ましたが、何に悩み、それがどう解決されましたか。②現在の市長の立場は多賀城創建1300年までに復元という立場と理解してよろしいですか。③昨年8月の「中間報告」に対応する「最終報告」はいつ頃になりますか。

答

①本年第2回定例会において、宮城県の整備動向や国庫補助金の獲得に向けては、多賀城市の前向きな姿勢を示すことが必要であると決断し、実施に向かって詰めてまいりたいとお答えしましたが、当時と今において、状況や考えに変わりはありません。②多賀城創建1300年に復元完了を目指して取り組みますが、国庫補助金の動向によっては、事業の完了が延伸することもやむを得ないことはご理解願います。③年内中を目途に最終報告を行います。

問2

現図書館の郷土史コーナーはあまりにも貧弱で拡充すべきです。また本市の歴史の特徴を考えた場合、『続日本紀』『吾妻鏡』『万葉集』等々も多賀城関連図書に位置付け、1300年の歴史を実感かつ調査できるよう充実をすべきです。

答

いただいたご提案も参考にしながら、郷土資料の配架等について、指定管理者と協議のうえ、検討してまいりたいと思います。



▲多賀城市立図書館

問

①復興の総仕上げとは、残り3年間の継続事業完成はもちろんだが、計画に基づく結果を点検する事が肝要だと考えるがいかがか。②空き家対策について、所信表明には盛りたくないが考えは。③多賀城農業の基本的考え方について、今期所信表明に盛り込まれていないことについてのお考えを伺います。④東北学院大学工学部跡地の活用について、市はどのように考えているのか伺います。⑤平成32年度で終了の第五次多賀城市総合計画の次期計画は、今任期中に策定することになるが市長のお考えを伺います。

答

①復興計画の検証については、同じ計画期間である第五次多賀城市総合計画の振り返りに併せ、平成31年度からは復興事業の実施状況とその効果の検証を行い、課題を残した事業等は次期総合計画の中でその対応策を加味したいと思えます。②人口減少、高齢化、安全対策とさま

ざまな要因に対してそれぞれの施策が必要となります。これらが一つとなって真の空き家対策ができると感じています。③これまでどおり着実に進めて行く所存です。④今後、東北学院大学と協議します。⑤第五次多賀城市総合計画の将来都市像と行政評価の考え方を基本的に踏襲し策定してまいります。



新世紀クラブ
竹谷 英昭

所信表明から



▲大区画ほ場整備(南宮地区)

一般質問



民政クラブ
雨森 修一

仙石線下馬駅の
整備計画について

問

市長の所信表明の中で、「安全な市民生活を目指す」下馬駅周辺の安全利用対策について言も触れていません。平成26年8月3日市長選挙戦3期目の公約にて「下馬駅前広場のリニューアルの推進」を掲げられました。平成26年第3回議会、平成28年第3回議会においての下馬駅前整備についての取り組みの一般質問、平成29年第4回議会では昌浦議員も同様の駅前改良についての一般質問をされました。6万市民に対し「安全安心なまちづくり」を訴える言葉の原点とは、一体なんであるのか伺うものであります。下馬駅周辺の整備を求めます。

答

「安全安心なまちづくり」は、今に生きる私たち、そして未来の人々が笑顔で暮らせるまちづくりを進めていきたいという思いが原点にあります。市長選挙の公約で「下馬駅前広場のリニューアルの推進」を掲げなかったことについてです



▲下馬駅前の状況

が、今これに取り組む時期にあるのかを考えたときに、まずは復興事業を優先すべきという思いから公約に盛り込まなかったことをご理解願います。下馬駅前の整備につきましては、本当に長い間お待たせしている状況ですが、震災復興計画が終了する時期までに事業手法を含めて検討してまいりますので、ご理解願います。



公明党
齋藤 裕子

① 教員の負担軽減のための支援員の配置について
② 学校教室へのエアコン設置について
③ 学校図書館の充実と取り組みについて

問1

教員の負担軽減のため、教員が担当する事務の一部や授業準備、行事の手伝いなどを行う支援員「スクールサポートスタッフ」の配置の考えを伺います。

答

スクールサポートスタッフは、各県に人的配置がされるものなので、宮城県に配置を働き掛けます。

問2

学習環境整備、熱中症対策として、学校教室へのエアコン設置の考えを伺います。

答

より良い教育環境の確保のため、国の財政支援策の動向を注視しながら、空調設備の設置について、検討してまいります。

問3

① 学校図書館の読書推進や、読書環境の充実と取り組みについて伺います。② 自分が薦めたい本の魅力をプレゼンテーションし、質疑の後に、最も読みたいと思った本に

答

投票し、「チャンプ本」を決める、ピリオバトル(知的書評合戦)を、読書意欲向上に、市立図書館で開催してはどうか。

① 学校図書室は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っておりますので、読書の楽しさを味わう中で「心の居場所」となるような読書環境を整えてまいります。② ピリオバトルを含め、子どもたちが本により親しみ、豊かな感性を育むための取り組みを進めてまいります。





公明党
阿部 正幸

- ① 定住対策について
- ② 所信表明の6つの柱の政策から2点について
- ③ 危険なブロック塀等の対応について

一般質問

問1

公明党多賀城市議団として行政視察調査に山口市へ行き、定住・移住対策の取り組みが大変参考になりました。本市でも取り組みをしたらいかがでしょうか。

答

文化交流拠点の創造、雇用創出、子育て支援、これら3つのプロジェクトの推進を図ること

問2

所信表明から2点伺います。①「誰もが安心な長寿社会の実現」について、75歳以上の高齢者ハ入運賃を半額にしたらいかがですか。②「多賀城創建1300年に向けた『歴史都市多賀城』の創造について、どこの組織で具体的に取り組みをするのか伺います。

答

①介護予防の観点から高齢者の方が気軽に外出できる環境を確保することは大変重要ですので、今後有効な対応策を検討して



▲市内にある危険なブロック塀

問3

いきます。②教育委員会事務局と市民文化創造局を中心に検討していきます。

答

大阪府北部地震でブロック塀が倒れて児童が犠牲になった事故がありました。本市における危険なブロック塀等の対応について伺います。

答

小学校通学路内の危険と判定されたブロック塀等の撤去は、平成25年度に完了しています。また、本市の取り組みとして「生垣づくり補助事業」によりブロック塀の撤去を支援しております。

問1

①公約に掲げた市内循環バスの後期高齢者の運賃半額化はいつから実施していくのですか。

②宮城交通バス汐見台団地路線も同様の軽減策を行うとともに、バス料金の軽減は全市民を対象にし、65歳以上の市民に敬老乗車証を発行してください。③運転免許返納促進のために市独自の支援策をおこなうよう求めます。

答

①4年間をかけてというこ

問2

①災害公営住宅の家賃軽減延長は先延ばしにしないで、入居被災者が安心して暮らしていくために延長すると明言してください。



日本共産党
佐藤 恵子

- ① バス運賃の軽減、免許証返納促進について
- ② 災害公営住宅家賃の軽減延長等について

い。②入居3年後から家賃が上がる収入超過世帯についても、急激な家賃の上昇を抑える対策を講じてください。

答

①家賃の軽減延長は、現在2市3町で協議しており、その結果をうけて12月頃に市の方針を定めてまいります。②収入超過の世帯は、明け渡しや割増し家賃が求められますが、世帯の生活状況をつかみ寄り添った対応をしてまいります。



▲汐見台団地路線(大代橋バス停)

一般質問



日本共産党 中田 定行

- 1 国保税に子育て世帯減免制度を設けて
- 2 七北田川整備と岩切駅南口仙台市道拡幅を

問1

安心して子育てを行うために、国保税「均等割」を見直し、子育て世帯減免制度を設けるべきと考えますが、市長の考えを伺います。

答

国および宮城県の方針では、将来的に保険税水準の統一をはじめとする国保事業の県内統一を目指していることから、多賀城市独自の国保税均等割減免制度の導入については、現段階では難しいと考えております。

問2

①七北田川の氾濫想定区域について県に改修を早急に実施するよう働き掛け、市民の不安をなくすべきだと考えますが、市長の考えを伺います。②岩切駅南口が供用開始されれば周辺の混雑が予想されます。市民の安全確保のため周辺市道の拡幅等を仙台市に要請すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

答

①近年、大雨や地震などの自然災害が多発しており、



七北田川においても河川の浸食や堆積土砂が堤防決壊の原因となることから、河川改修は必要と認識しております。今後も引き続き、河川管理者である宮城県に対し、河川改修を早急に実施するよう要望してまいりますと思っております。

②供用開始後の状況が把握できない現時点において、仙台市に対して市道拡幅等の要望を行う考えはありませんが、今後の動向に注視してまいります。



市民クラブ 昌浦 泰己

- 1 長町利府断層からの地震について
- 2 小・中学校のトイレ洋式化とエアコン設置について

問1

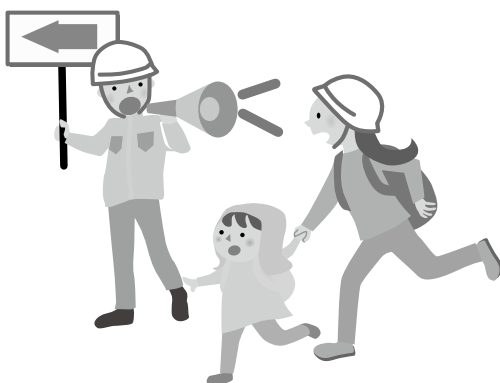
次に備えが必要と指摘されている長町利府断層の地震について①市当局は長町利府断層を震源とする直下型地震について、現時点でどのような認識をお持ちでしょうか。②庁内から選抜した職員の研究チームを作り、対策等を検討するお考えはありでしょうか。

答

①直下型の地震は、震源が近いため揺れが大きく、活断層に近い地域は被害が甚大になることが想定されます。②全庁的な取り組みとして災害対策を進めていますので、現時点で長町利府断層による地震被害等に関する職員の研究チームを作る考えはありません。

問2

①市長の所信表明で、小・中学校のトイレの洋式化については老朽化対策の環のように述べられています。今後の4年間で完了すべきと考えますが、市長のお考えは。②今年の夏を振り返ると、小・中学校の全ての教



室にエアコンの設置が必要不可欠と考えますが、市長のお考えは。

答

学校のトイレの洋式化については、計画的な大規模改修に併せて整備を実現することを基本としながら、必要に応じて整備を図ってまいります。②より良い教育環境の確保のため、国の財政支援策の動向を注視しながら、空調設備の設置について、検討してまいります。



自由民主党 江口 正夫

- ① 水道事業の危機管理体制
- ② 地区防災計画策定の推進
- ③ 市民プールの維持管理

一般質問

問1

近年、災害リスクが高まり、被害が拡大の様相にあります。①西日本豪雨、北海道胆振地震への給水支援は。②市の災害時の給水体制要領は。③危機管理対策として、持続的給水の取り組みと課題は。

答

①広島県呉市、江田島市および岡山県総社市へ支援を行いました。②水道施設に一定の被害が想定される場合に応急給水・復旧等を行います。③水道施設の強靱化に取り組みます。

問2

国は地区防災計画の策定を推進し、モデル地区の新田地区で事業が開始されました。①本事業のスケジュールは。②市の防災システム等の研修は。③計画策定の支援内容は。④市の地域防災計画への位置づけ、関連は。

答

①2・3か月に一度程度の会議開催のペースで事業を進める予定です。②防災マップ等を活用し周



▲自主防災組織育成・活性化支援(新田地区)

問3

市民プールは老朽化により、知に努めます。③機会を捉え必要な支援を行います。④配慮を要する方の避難誘導や避難所の運営などの共助の部分で、市の地域防災計画と密接に関係します。

答

市民プールは老朽化により、各種不具合事項が発生しています。①公共施設総合管理計画の見直し等のスケジュールは。②不具合事項の改善は。③将来のあり方を検討し、平成32年度までに行います。②安全管理を第一に考え改修を進めます。

問1

①引き上げられる一方の介護保険料は、高齢者にとって重い負担であり、もはや限界です。国の負担率を引き上げよう国に求められたい。②低所得者に対する保険料の減免を拡充されたい。③介護サービスの利用負担は、今後も割を守るよう国に求められたい。また、サービス利用料に対する本市独自の補助制度をぜひ検討されたい。④今年度からの生活援助サービスの回数制限は、行うべきでないと思うが、いかがですか。

答

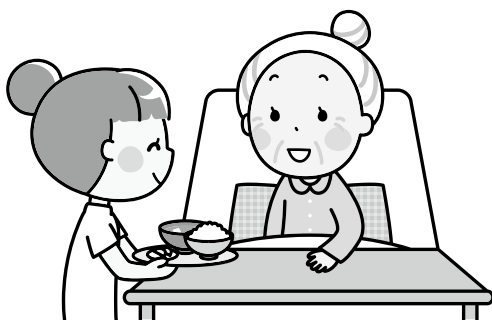
①介護サービス費用全体の上昇を抑えることが重要なのでさまざまな取り組みを行っています。②近隣の市町と減免の基準に差異があるため調査しています。③利用者負担については国の動向を注視していきます。利用料の補助については自己負担限度額の軽減を行う社会福祉法人等にその費用を助成することで、間接的に利用者の負担額軽減を行っています。④ケアプランの市町村への届出

問2

今年の夏の暑さは「災害級」であり、教室などはとても快適な学習環境とは言えません。早急にエアコンの設置を求めるが、いかがですか。

答

国の財政支援策の動向を注視しながら、空調設備の設置について、検討してまいります。



日本共産党 戸津川 晴美

- ① 介護保険事業の改善について
- ② 教室等へのエアコン設置について

今
回
の
表
紙

「防災キャンプ」inおおしろ 8月10日・11日

こととして3年目となる大代地区「コミュニティ推進協議会が主体となつて企画・運営の1泊2日の防災を学ぶキャンプが実施されました。多賀城東小学校の児童4年生から6年生と、2度目の参加となる東豊中学校の生徒会の生徒が参加しました。リーダー的存在の多賀城高校の災害科学科の生徒との連携でスタート。初日は、高校の生徒との「あいさつ代わりゲーム」から、そして多賀城消防署の署員の皆様による「救急救命講習」を学び、夕方には、初体験の「サバ飯(サバイバル飯)」作り。婦人防火クラブの方々による「カレー」を「サバ飯」にかけての夕食。すっかり打ち解け、リラックスした表情の彼女らの様子は、さながら大所帯の一家団らんといった風景でした。夜には、「花火大会」。館長手作りの「炬」でソーセージを焼いたり、地域の方々との「防災資材の組み立て」を行い、初日は無事終了。2日目は地図を使ったDIG(ディグ)という災害時の対応をみんなで話し合い、発表するワークショップを行い、最後にキャンドル作りで終了となりました。

この事業を3年間通して見てきました。小中一貫校を連想させる連携の取り組みが子どもたちの参加意欲を掻き立て、大人に指示されなくても自発的に動く様子、さらにここでしか見られない小・中・高地域の連携。この事業で一番伝えたかった「地域教育力」が根付いた瞬間と感じました。今後もこの事業が続くことを願っております。

レポーター 米澤まき子



私もひとこと



—— 議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。 ——

- 傍聴席が寒かったです。
- 資料を読み上げて終了という感じが強かったです。(持ち時間1時間というのも勉強になりました。)
- 水害対策は喫緊課題だなと感じました。

工藤 祐子さん(下馬在住)

議会BCPに基づく訓練を実施します

●市総合防災訓練(11月10日)では・・・

今回は地域の防災訓練に参加し、併せて議会災害対策支援会議が設置された場合を想定した情報共有訓練を行います。

●第4回(12月)定例会中には・・・

災害が議会開会中に発生した場合を想定した避難訓練を実施します。

※議会BCPについては20ページをご覧ください。

次回の定例会は12月11日(火)から12月18日(火)の予定です。

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算・決算特別委員会は、インターネットでもご覧いただけます。

わたしも一言

編集後記

今年はいつもの年に増して大規模災害の多い年です。6月に大阪北部地震、6月末には台風7号の影響による西日本での豪雨災害があり、9月には台風21号、24号が上陸し近畿地方を中心に広範囲が被害に見舞われ、交通機関など甚大な被害に遭いました。

また、北海道では、震度7の地震が発生し全道で停電というかつてない事態に至り多くの皆さんが大変な被害に遭われています。改めて東日本大震災が思い起こされ、日頃からの備えが必要と痛感いたします。早期の復旧復興を願います。

さて、今議会は、平成29年度決算を審議する場でした。本会議決算特別委員会に多くの市民の皆さんに傍聴していただきました。今後多くの方々に傍聴していただきますようお願いいたします

(鈴木 新津男)

広報特別委員会

委員長 江口 正夫
副委員長 齋藤 裕子
委員 戸津川 晴美
委員 鈴木 新津男
委員 米澤 まき子
委員 昌浦 泰巳



議会BCP(業務継続計画)を 策定しました

～東北の議会初の災害時行動方針を発展させ、
災害に強いまちづくりを支援します～

■BCP(業務継続計画 Business Continuity Plan)とは

大災害など、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画で、あらゆる業種で策定が望ましいとされていますが、なかなか策定が進んでいません。多賀城市では平成26年3月に策定しています。

■議会BCPを策定した理由

東日本大震災当時、多賀城市議会では、発災2週間後に議員全員による検討会を立ち上げ、市の災害対策本部との連携を図りながら、早期復旧・復興を促進するため、全力を尽くしました。しかしながら、議会自体が被災した時の対応や、地域に根ざした議員活動との関係性など、整理されていない課題もありました。

■議会BCPの基本方針

これまでに運用してきた行動方針等を総合的に検討し、次のようにまとめました。

●議員・事務局職員の安全確保、初動体制の構築

災害発生時、速やかに議会に議会災害対策支援会議を設置し、初動体制を整えるとともに、発生時期に応じた議員の行動基準や指揮命令系統などを決めました。

●審議を行う環境の確保・整備

議員の参集基準や参集時の判断基準、災害発生時における議員の行動や役割、備蓄品の確保、会議の代替場所の確保などを決めました。

●的確な情報の収集と把握

市の災害対策本部と議会の議会災害対策支援会議との組織的な連絡・連携体制を構築し、災害情報の混乱が生じないように、情報の収集事項などを決めました。

※議会災害対策支援会議

議長、副議長、議会運営委員会正副委員長、会派長で構成し、議会としての意思決定を行うにあたっての事前調整・協議の場としての役割を担います。

■災害発生時の議員の活動

●初動期(発災後から3日)議会災害対策支援会議設置、安否確認、情報収集

議会災害対策支援会議に参集するまでは地域活動、地域情報収集などに従事します。

●中期(3日から7日)災害情報の収集・把握・共有

議会災害対策支援会議の指示に基づき参集し、議員活動に専念します。

●1カ月後、平常時の議会組織体制へ

復旧・復興計画などについて、議会として協議・審議します。

